dtat

災害用トイレ普及・推進チーム
disaster toilet assistance team



Labo. 日本トイレ研究所

www.toilet.or.jp/toilet-guide/

災害用トイレガイド

背景

災害時、水洗トイレが使用できなくなったとき、安心できるトイレ環境をつくることは大きな課題です。
対応策としては、災害用トイレの確保と水洗トイレの一刻も早い機能回復といえますが、災害時のトイレ対策や災害用トイレ・衛生製品の普及については 、計画作成や備蓄など更に推進すべき課題が少なくありません。
災害用トイレ普及・推進チームは、地方公共団体のトイレ対策および備蓄の推進を広く普及させることを目的に 2014 年に立ち上げられました。平常時から災害時のトイレ情報を発信し、共有して参ります。
この活動の趣旨をご理解いただき、是非ともご参加をご検討いただければと存じます。

実施体制

災害用トイレ普及・推進チームは、災害用トイレの開発や販売に携わる企業のみなさまをはじめ、行政や、専門家と連携しながら災害用トイレ・衛生製品の普及とトイレ対策の推進に取り組みます。

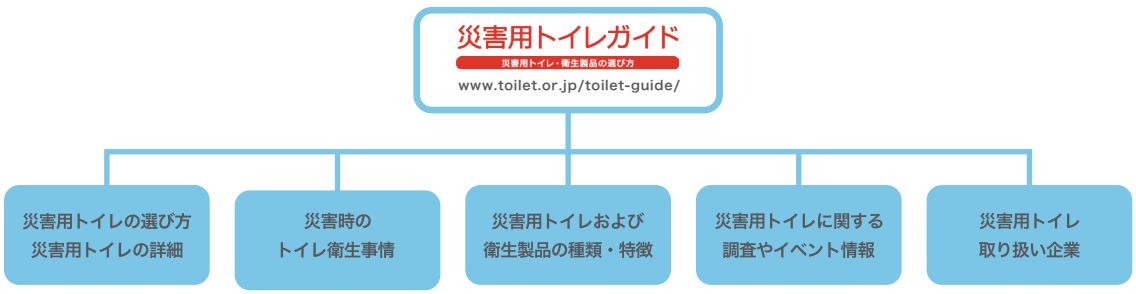


参画企業（20社）： 携帯トイレ/簡易トイレメーカー 、仮設トイレメーカー、マンホールトイレメーカー
自己処理型トイレメーカー 、その他衛生関連製品メーカー

普及および対策を推進するための主な活動

1. ポータルサイト「災害用トイレガイド」による情報発信

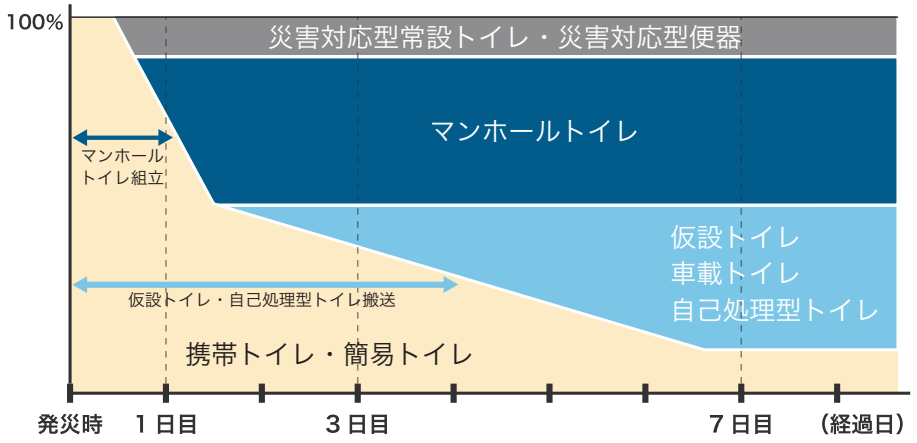
ポータルサイトである「災害用トイレガイド」では、適切な災害用トイレを選ぶための考え方についてわかりやすく解説しています。また、分類ごとに参画企業の製品情報を掲載しており、行政や一般へ広く PR しています。地方公共団体によるトイレ 対策の先行事例の紹介や、災害用トイレに関する調査結果、イベントについても随時情報発信します。



ポータルサイト：「災害用トイレガイド」が発信する情報

2. 災害用トイレの評価基準の検討

災害用トイレの種類（①携帯・簡易トイレ、②仮設トイレ、③マンホールトイレ、④自己処理型トイレ）ごとに災害用トイレの評価基準を検討します。災害時、様々な種類の災害用トイレを組み合わせてトイレ環境を整備していく必要があります。本プロジェクトでは、業界全体で評価基準を検討することにより「市場の拡大」と「質の向上」の実現を目指しています。



資料：国土交通省「マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン」（2016年3月）より作成

3. 国・地方公共団体との連携強化

国・地方公共団体との連携強化を目的に災害用トイレ研究会と防災トイレフォーラムを開催しています。

災害用トイレ研究会

災害用トイレ研究会では、被災地や先進的な取り組みを行なっている地方自治体を訪問し、直接説明を受ける他、意見交換会を実施して情報の普及と共有を行います。

防災トイレフォーラム

防災トイレフォーラムは地方公共団体関係者を対象としたイベントで、出展企業による災害用トイレ（製品）の紹介・使用方法の解説と、災害時のトイレ計画づくりをテーマにしたグループワークを通じ、地方公共団体関係者との意見交換を行います。

地方公共団体関係者はフォーラムを通じ、災害時のトイレ問題が命に関わる重要課題であることを理解し、他の地方公共団体の事例から災害時のトイレ対策を学び、災害用トイレの備蓄推進に役立つ情報を持ち帰ります。

▼防災トイレフォーラム 2019　の様子






参画企業から

■より説得力のある啓発活動（参画企業Ａ社）

弊社はマンホール蓋の製造販売を行っており、全国の自治体様にマンホール蓋とともにマンホールトイレについても採用頂いております。
この取り組みへはH25年から参画し、他の参画企業様とともに災害用トイレの普及拡大に向けて、様々な企画を通してこれまで活動してきました。結果として、国交省のマンホールトイレ整備運用のためのガイドライン発刊や当研究所HPの災害トイレガイドを通して弊社への製品問合せなども増加しました。
今後もこの取り組みに参画することで、災害トイレの市場が活性化し、メーカーがより良い製品の開発が促され、市民が防災への意識や対策について向上していくことを望んでいます。

■製品への問い合わせ増加（参画企業Ｂ社）

弊社は創業時より災害対策用トイレの情報収集は普及促進に尽力してまいりましたが、一社単体ですと自ずと限界がございました。日本トイレ研究所の災害用トイレ普及・推進チームは同様の課題を共有する各社が所属しており、ともに議論することで弊社としても大変貴重な情報と刺激に接する有意義な場所となっています。
力を合わせて災害対策用トイレの普及に取り組むことが出来るため、単独より説得力のある啓発活動に繋げられるのは大きな利点であると考えております。

特定非営利活動法人 日本トイレ研究所とは

日本トイレ研究所は「トイレ」を通して社会をより良い方向へ変えていくことをコンセプトに活動しているNPOです。
阪神淡路大震災を契機として、東日本大震災以降に災害時のトイレ問題に本格的に取り組んでいます。
災害時のトイレに関するアンケート調査の実施、「災害時トイレ衛生管理講習会」の開催と「防災トイレアドバイザー養成」といった人材育成から、各種イベントへの出展、エチケットブック・ポスター・紙芝居の作成といった啓発活動を行なっています。

▼日本トイレ研究所が行政と行ってきた災害に関する取り組み例

受託業務	文部科学省	「学校施設の防災力強化プロジェクト (H25-27 年度)」
	国土交通省	「マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン(案)」
委員	内閣府	「避難所の確保と質の向上に関する検討会」
協力	経済産業省	「防災関係物資の調達可能量調査」
提案	環境省	「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針(案)」(パブコメ)
出展	経済産業省	「携帯トイレ・簡易トイレの備蓄推進に関するパネル展示」
	気象庁	「首都直下地震防災啓発イベント今こそ知りたい私たちに必要なソナエ」
	東京都	「備蓄の日フェスタ 2017」など、他多数



お問い合わせ
特定非営利活動法人 日本トイレ研究所　災害用トイレ普及・推進チーム担当
〒１０５０００４　東京都港区新橋５５１　IMCビル新橋９F
電話番号：03-6809-1308　FAX：03-6809-1412　e-mail：saigai@toilet.or.jp　WEB：www.toilet.or.jp/toilet-guide/